

第44回広島2人デモ

2013年4月12日(金曜日) 18:00 ~ 19:00 毎週金曜日に歩いていきます 飛び入り歓迎です

調査・文責: 哲野イサク
チラシ作成: 網野沙羅
連絡先: sarah@inaco.co.jp



広島2人デモはいてもたってもいらなくなってきた仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

関電

危険で違法な

黙っていたら“YES”と同じ

大飯原発再稼働を止めましょう

シグナル

福島第一原発が出す「第2事故」の兆候

第1事故4%の放射能 VS 第2事故96%の放射能 アベノミクス・バブルに浮かれている場合ではありません

本日のトピック

放射線被曝に安全量はない
世界中の科学者によって一致承認されています。

- 私たちが直面している二重、三重の危険
- 原発再稼働のための『規制基準』発表であぶり出される
原発維持の本当の理由 - 関電に見る債務超過と経営危機
- 第2福島原発事故発生危険、本当の危機は「思考停止状態」

私たちが直面している二重、三重の危険

朝鮮半島の情勢が心配です。今度はやはりアメリカ・オバマ政権もやり過ぎでした。北朝鮮新政権の対応をミスジャッジしたというべきでしょう。毎年2月から3月恒例とはいえ、合同軍事演習と称して、南北朝鮮の紛争海域へ航空母艦を動員し、戦域核を搭載したままB52を出撃させれば、神経を逆立てている北朝鮮が“戦争状態”と判断するのは、決して褒められたことではありませんが、やむを得ません。軍事演習から軍事侵攻は昔からの常套手段です。「戦争中毒国家“アメリカ”」(第63回国連総会議長ニカラグアのミゲル・デスコト・ブロックマン氏)には少し抑制して欲しいものです。「戦争中毒国家アメリカ」の最前線基地が日本なのですから、私たちにあって危ないことこの上ありません。日米安全保障条約ではなく、これでは「日米戦争保証条約」になってしまいます。

朝鮮半島問題に気をとられている間に、新たな危険がいよいよ差し迫ってきています。原子力規制委員会が4月10日に原発再稼働のための「規制基準」(これまで「安全基準」といつてきましたが、4月から「規制基準」と名称を変えました)の案を発表したのです。ここで「規制基準案」発表までの経緯を簡単に振り返っておきましょう。2012年9月に発足した原子力規制委員会が最初に、そして最も力を入れたのが、関電大飯原発3・4号機をのぞいてすべて停止している日本の原発再稼働のための新たな規制基準案作りでした。1月31日にその骨子案が固まり、2月6日の委員会で大筋了承して骨子ができました。その後は関連法令との整合性チェックに時間を割いてやっと4月10日に「基準案」ができたわけです。行政手続き法に基づく『意見公募(パブリックコメント)』の段階、そして7月18日までに、規制基準を施行という段取りになります。(右フローチャート参照のこと) 現在のまま推移すれば、7月の施行後に基準を満たしている原発(四国電力・伊方3号機や九州電力川内-せんだい-原発などが最有力候補です)から再稼働という段取りとなります。最終的に再稼働は安倍政権による『政治判断』という段階を経ますが安倍政権は「安全と認められた原発の再稼働は認める」と再三再四明言していますので、政治判断で覆る“心配”はまずありません。「新たな原発の再稼働」、これが私たちが直面する「新たな危険」です。この危険の現実性はとても「朝鮮半島の危険」の比ではありません。現実性という点ではほぼ確実な、極めて差し迫った危険です。

さらにこれ以外に、私たちが現実的に直面している危険が2つあります。一つは福島原発事故で放出された大量の放射能による『内部被曝』の危険です。もう一つは、事故を起こした「福島第一原発」が無防備な、『巨大核のゴミ捨て場』化しつつあることです。事故前福島原発ではまがりなりにも放射能は隔離・密閉されていました。それでも巨大津波や地震で放射能の封じ込めは破られました。今は「巨大な核のゴミ捨て場」では災害や事故に抵抗力がありません。本来日本全体が、総力を挙げて福島原発の鎮圧にあたらねばなりません。しかし自民党安倍政権は福島原発を東電任せにしています。「第2福島原発事故」が起きる危険性は、「第1事故」が起きる確率よりもはるかに高いといえます。これら二重・三重の危険性について私たち日本全体がその認識を共有できていない、と言う点に本当の「危険」が潜んでいると思います。『アベノミクス』という何度も繰り返された『バブル』に浮かれている場合ではないのですが…。

原発再稼働までのロードマップ



現在の段階

原発再稼働のための『規制基準』発表であぶり出される原発維持の本当の理由 – 関電に見る債務超過と経営危機

原子力規制委員会は4月10日に原発再稼働のための「規制基準案」を発表しました。原発再稼働の基準ではありますが、同時に電力業界やそこから利益を吸い取っている日本の支配的経済界がなぜ、危険な原発（核）ビジネスにこだわるのか、という真の理由もそこからあぶり出されてきます。それを唯一稼働原発を抱える関西電力に例をとって見てみましょう。

原発はまず運営維持コストが膨大にかかる発電手段だという認識が大切です。表1をご覧ください。関電の水力発電、火力発電、原子力発電の運営コスト比較表です。燃料がいらない水力発電が運営コスト全体に占める固定的コストの割合が高いのは当然ですが、原発はそれに輪をかけて固定的コストの割合が高くなっています。全体の運営コストに占める燃料費の割合はわずか5.9%に過ぎません。同じく火力発電では81.2%を占めるのと全く対照的です。つまり**原発は動かしても動かさなくても固定的なコスト、減価償却費を含めれば3000億円もかかっています**。しかも、この直接コストには原発推進のための、広報宣伝費や立地自治体への支援金・補助金、研究開発費などは間接コストとして含まれていません。**原発は膨大に固定的費用がかかる発電手段**なのです。また原子力規制委の規制基準ができて、これに合致させるためにまたこれから膨大な安全コストがかかります。これは当然のことこの費用には含まれていません。

作られた火力発電の赤字

それでは関電の火力発電の構造はどうかといえば、最も燃料コストの安い（1kWhあたり4円から5円。しかも仕入れ努力を行えばさらに下がります）石炭発電は5.4%、今では発電用燃料としてはほとんど禁止的に高価な（1kWhあたり13円～14.6円）重油・石油発電が24.5%も占めています。石炭に次いでコストの安い筈の天然ガスも20.9%を占めますが、関電の使用する天然ガスは石油価格と連動していますので、実質的には石油・重油発電コストと同じことです。つまり関電の火力発電は高コスト体質で採算が取れるレベルではありません。**これはまるで原発のコストを安く見せかけるためにわざと火力発電を高コストに見せかけてきた**としか考えられません。（**多かれ少なかれ他の電力会社も同じ構造を持っています**）

稼働を続けられない原発

今までは『原発安全神話』と『地域独占』、『総括原価方式』で、高コストの原発を安く見せかけることに成功してきたといえましょう。ところが『福島原発事故』をきっかけに、『原発安全神話』が崩壊し、原子力規制委員会が成立、原子力規制委は「原発とは苛酷事故を起こすもの。苛酷事故発生時には被害を最小化しなければならない」という国際基準に沿った『規制基準』をつくりました。そうすると明らかに稼働を続けられない原発が出てきたのです。

30年以上経過の原発は採算に合わない

今回の規制基準では、電源車を設置しなさいとか压力容器が壊れた時には放水して压力容器を冷却するために『放水車』と『専用電源車』を設置しなさい、とかおよそ愚にもつかぬような基準項目もありますが、これまでの『安全神話』に基づく基準に比べれば格段に厳しい内容になっています。その基準の中で、たとえば『電源ケーブルは防災被覆（あるいは難燃被覆）となっていること』の項目があります。これは何も特別な基準ではなくて建築の世界では常識となっている基準です。ところが、今から30年以上も前につくられた原発では電源ケーブルは防炎性（あるいは難燃性）ではありませんでした。基準に合致させるためには、すべて電源ケーブルを交換する必要があります。場合によっては、原子炉建て屋やタービン建て屋のコンクリート構造物を壊してでも交換する必要があります。それだけの費用をかけてもなおかつ再稼働させる価値があるのかという経済問題です。これはほんの一例ですが、今から30年以上も前につくられた原発は、再稼働させるにしても相当なコストを支払って規制基準に合致させねばならない、ということです。

進むも地獄、退くも地獄の原発事業

さてそういう目で関電の原発を見てみましょう。次ページの表5を見てください。関電の原発は2013年12月末と区切ってみれば、**11基の原子炉のうち7基までが運転開始から30年以上経過**しています。高浜原発の3号・4号は辛うじて29年ですが、建設期間を考えると建設開始からは30年以上経過していると思われる。常識的にはこれら9基の

（表1）関西電力 発電別 運営コスト 比較表 2011年度

（2011年4月から2012年3月までの1年間。2011年6月に全機「定期点検」に入った。大阪3・4号機は2012年7月に再稼働。）

（単位：億円。小数点以下は四捨五入）

	水力発電	火力発電	原子力発電
設備容量	818万kW	1697万kW	977万kW
総運営コスト	685 億円	9,318 億円	3,265 億円
コスト/1万kW	0.84 億円	5.49 億円	3.34 億円
給与手当	76 億円	137 億円	168 億円
燃料費	- 億円	7,566 億円	194 億円
廃棄物処理費	- 億円	89 億円	72 億円
修繕費	172 億円	474 億円	934 億円
減価償却費	212 億円	690 億円	506 億円
他運営コスト	225 億円	362 億円	1,391 億円
減価償却費を除く固定的運営コスト	473 億円	1,062 億円	2,565 億円
総運営コストに対する上記固定的コスト	69.05 %	11.40 %	78.56 %

*火力発電には新日鐵住金との合弁発電会社「和歌山共同火力」発電分30.6万kWを含めない。

*水力発電には運営コストの高い湯水発電488.4万kWを含めている。

【参照資料】関西電力第88期（2012年3月期）『有価証券報告書総覧』の『電気事業営業費用明細表』（p94-95）

（表2）関西電力の発電設備 2012年3月現在

単位：万Kwh（小数点以下四捨五入）

発電資源	発電設備	比率
石炭	180	5.4%
石油・重油	818	24.5%
天然ガス他	696	20.9%
原子力	977	29.3%
通常水力	220	6.6%
揚水	442	13.3%
再生可能他	1	0.0%
合計	3,334	

*新日鐵住金との合弁会社「和歌山共同火力発電所」の30.1万kWを「天然ガス他」に含む

*「石炭」は舞鶴発電所1か所

*「天然ガス」には関空エネルギーセンター（都市ガス・灯油）の4万kWを含む

*出典は同社「平成24年有価証券報告書総覧」他。

（表3）関西電力直近基本経営指標

（2012年12月末現在：単位は億円。小数点以下は四捨五入）

（数字は2013年4月～12月の9か月決算）

項目	金額	前年同期	増減
売上高	20,820	20,465	355
経常利益	▲ 2,215	▲ 958	▲ 1,257
包括純利益	▲ 1,542	▲ 1,181	▲ 361
純資産	13,487	16,418	▲ 2,931
総資産	75,056	73,790	1,266

売上高：355億円の増加だが、電力販売の増加ではなく「燃料費調整制度」による料金値上げ効果。

純資産：純資産＝総資産－総負債

前期末2012年3月末は1兆5298億円だった。

総資産：1266億円の増加だが、これは負債の増加

【参照資料】関西電力『第89期四半期報告書』

（2012年4月～2012年12月までの9か月）

（表4）資産計上されている原発関連資産

（小数点四捨五入）

項目名	金額
原子力発電設備	3,667 億円
関連送・変・配電設備	2,532 億円
装荷核燃料	954 億円
加工中核燃料	4,234 億円
使用済核燃料再処理等積立金	6,118 億円
計	17,505 億円

*送電・配電・変電・業務・貸付設備を2兆5319億円計上している。このうち10%を原発に特化した設備として推定し計上した。

*建設仮勘定4249億円が計上されているが、原発関連不明のため一切計上しなかった。

*使用済核燃料再処理積立金は、別途日本原燃に対する再処理前渡し金と相殺されるものとして想定する。

*「関連会社長期投資」で4147億円計上されているが原発関連不明のため一切計上しなかった。

【参照資料】関西電力第88期（2012年3月期）『有価証券報告書総覧』

原発を廃炉にするのがもっとも経済合理性が高い、と思われませんが、廃炉するには膨大な計算できないコストがかかります。確かに**廃炉費用を積み立ててはいるのですが、これは解体費用**です。肝心の**高レベル、中レベル、低レベル放射性廃棄物の処理費用はいくらかかるのか全く見当もつきません**。それでは廃炉にしないで、そのまま停止状態にしておくのかというと、これも前述のように原発は動かしても動かさなくても膨大な費用がかかります。つまり関電は原発に関しては、進むも地獄、退くも地獄の状態になるわけで

す。一番手っ取り早いのは、これらコストをすべて電気料金に乗せてしまうことですが、そうすると原発を維持するために私たちはムダでバカ高い電気料金を支払わされることになります。いままではそうしてきたわけですが、これからもできる保証はありません。

余裕のない純資産

4月10日に公表された規制基準案は、これだけ具体的になると、再稼働できる原発と、再稼働できないあるいは再稼働するには禁止的なコストのかかる原発とを、期せずしてくっきり色分けすることになったのです。あるいはこれまで曖昧にしてきた課題を、もはや曖昧にできなくさせた、といういい方もできるかと思えます。

しかしこの問題は関電の経営危機、債務超過（**株式会社企業では債務超過はすぐに倒産を意味します**）に直結します。これら費用は最終的には関電の保有する純資産でまかなう他はありません。一体関電にその体力はあるのでしょうか？表3をご覧ください。関電直近の経営指標です。火力燃料費高騰と原発維持・運営のために営業費用がかさみ、2012年度9か月決算（2012年4月～12月）では、燃料費調整制度のおかげで355億円の増収とはなりましたが、経常損益は2215億円の赤字でした。2兆820億円の売り上げですから約10%近い赤字率です。一般企業だとこれは恐ろしい状態です。この5月から一般家庭電気料金も10%近く上げますし、企業に対する電気料金はすでに3月から上げていますので、しばらくは料金値上げで一息つくでしょう。

しかし廃炉となるとそうはいきません。廃炉となれば、それまで資産として計上していた**原発関連資産が「ゼロ評価」**となるからです。仮に大飯原発3号機・4号機まで含めて廃炉となったとしましょう。現在のところ原発関連資産は1兆7505億円計上されています。（表4参照のこと）このうち使用済核燃料再処理積立金が6118億円ほどあり、これは日本原燃の青森県六ヶ所村の再処理工場が本格稼働した時に再処理する費用として積み立ててある勘定科目です。仮にこの積立金はゼロ査定にならないとしても（私は日本原燃に対する再処理前渡し金で実態はなくなっていると想像していますが）、**廃炉が決まった途端ゼロ価値となる純資産は約1兆1387億円となります。**（この数字には原発関連だが仕分けできない資産は含まれていません。）一方で2012

年12月末時点の純資産は1兆3487億円しかありません。差し引くと2100億円でしかありません。1年間の赤字が何とかかまかなえる金額です。借り入れや社債の発行がないとして、また2012年3月からの電気料金がなくなるとすれば、関電は1年を経ずして債務超過・倒産ということになります。

デマやでっち上げでも維持したい本当の理由

もうおわかりでしょう。“原発再稼働”、“原発維持”が関電にとっていかに死命を決するかが。“原発維持”のためには、見え透いた『電気が必要』のデマもでっち上げましたし（**それに全面協力したのが朝日新聞をはじめとする大手マスコミでした**）、その手が通用しないと、今度は『原発なしでは火力燃料費が高騰し、電気料金が上がる』のキャンペーンに切り替えています。しかし火力燃料費が高騰するのは、もともと関電が火力発電で採算を取るつもりが全くなかった、**原発コストを安く見せかけるための『作られた赤字』**でした。麻薬中毒患者が麻薬なしでは生きていけないように、関電は『**原発中毒**』に骨の髄までどっぷり浸かっているのです。**こんな会社は早く潰して、私たちの一般市民のための電力会社を作らなくてはなりません。**

（表5） 関西電力 原子炉と経過年数 一覧表

発電所名	原子炉	原子炉型	認可出力	運転開始日	経過年
美浜原発	1号機	PWR	34万kW	1970.11.28	43年1月
	2号機	PWR	50万kW	1972. 7.25	41年5月
	3号機	PWR	80万kW	1976.12. 1	37年1月
高浜原発	1号機	PWR	82.6万kW	1974. 3.27	39年9月
	2号機	PWR	82.6万kW	1975. 1.17	38年11月
	3号機	PWR	87万kW	1984. 5. 9	29年7月
	4号機	PWR	87万kW	1984.11. 1	29年2月
大飯原発	1号機	PWR	117.5万kW	1977.12.23	36年1月
	2号機	PWR	117.5万kW	1978.10.11	35年3月
	3号機	PWR	118万kW	1991. 6. 7	22年6月
	4号機	PWR	118万kW	1992. 6.19	21年6月

PWR：軽水加圧水型原子炉
経過年：運転開始月から起算して2013年12月までの月数
【参照資料】原子力安全基盤機構『原子力施設運転管理年報』平成23年（平成22年度実績）

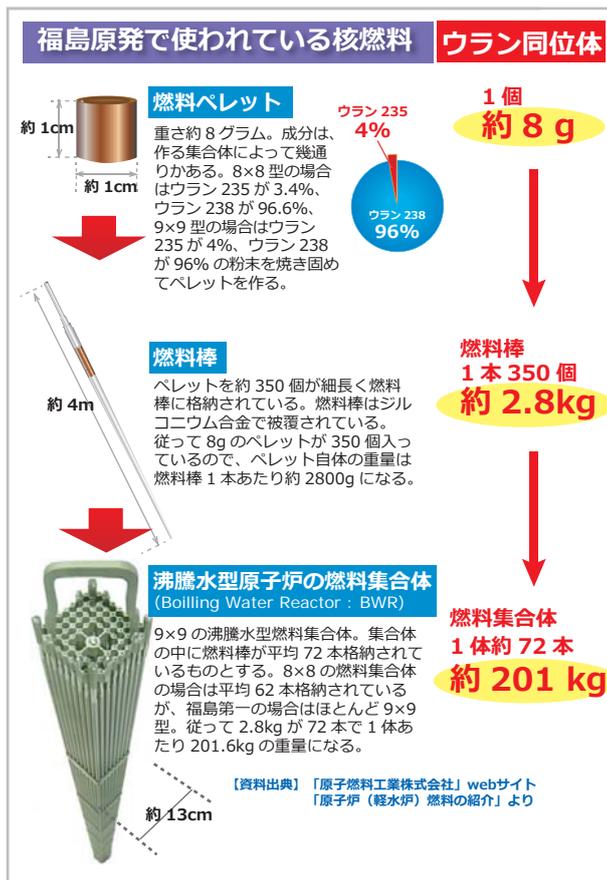
第2 福島原発事故発生危険、本当の危機は「思考停止状態」

3月から4月にかけて東電福島第1原発が、実は非常に危険な状態にあることを示す徴候が立て続けにおこりました。福島原発は、現在ほぼ剥き出しになった炉内の核燃料（**メルトダウンした残骸＝デブリを含む**）や使用済み核燃料プールや共用プールの核燃料を**ただひたすら水で冷やして、崩壊熱の上昇を防ぎこれ以上の事態の悪化を食い止めている、というのが現状**です。水で冷やすといっても、正常な循環システムは失われていますから、冷やした後の水は、高濃度放射能汚染水として溜まり続けることとなります。さらに建て屋の健全性が失われている現状では、外からの水（たとえば地下水）などが建て屋の中に流れ込み、冷却したあとの汚染水と混ざって、さらに汚染水の量を増加させ、保管を困難にしている状況です。また冷却水を注入すると言っても人力ではできませんからポンプで送り込みます。そのためには電源が必要ですが、この電源が喪失すると直ちに危険が訪れます。冷却こそ命です。

	炉心	使用済み核燃料プール	共用プール
1号機	400	292	6,377
2号機	548	587	
3号機	548	514	
4号機	0	1,331	
5号機	548	946	
6号機	764	876	
合計	2,808	4,546	6,377

【資料出典】日本原子力産業協会「福島第一原子力発電所の状況 第83版 4月12日 16:00現在」
◆共用プールについて
「福島第一原子力発電所4号機使用済燃料プール等からの使用済燃料取り出しの安全性について」（第3回特定原子力施設監視・評価検討会 2013年2月1日）
※なお、朝日新聞デジタル版4月5日付で共用プールから37体を乾式キャスクで搬送したとの記事が掲載されましたが、これは誤報で実際には別な場所に保管されていた燃料集合体を乾式キャスクで搬送したものです。（東京電力4月5日付けプレスリリース参照のこと）従って、上記事故時の核燃料集合体数には変化ありません。

最近起こった事件は、当然のことながらすべて『ただひたすら冷やしてこれ以上の悪化を防いでいる』作業に関連しています。たとえばネズミー匹のために、交流電源がとぎれ命綱であるプールの冷却ができなくなったり、あるいは汚染水を貯めておくプールから汚染水が漏れ出したりする事件がそうです。しかし考えてみれば、こうした事件が起こらないと考える方がどうかしています。 <裏面に続く>



第2 福島原発事故発生危険、本当の危機は「思考停止状態」

<前面より続き> というのは福島第一原発敷地内の正常な機能はすでに『第1事故』で失われており、今すべてが応急措置、仮設で運営されている状況だからです。

今まで、東電福島原発は順調に回復過程にあるとしてきた大手マスコミも、一部では、やっとただならぬ状態かもしれないと感じ始めました。たとえば朝日新聞の3月22日付け朝刊（大阪本社版）社説は「まだ事故は続いている」と題する記事を掲げ、それまでの「福島復興一辺倒」から変化を感じさせています。しかし「**まだ危機は続いている**」という社説ではなく、「事故は続いている」という社説であり、中身は3月に発生した「ネズミ一匹停電騒動」に触れた内容にとどまり、この新聞もまだ全く危機感が麻痺していることも示しました。抜粋引用します。

「…使用済み燃料を冷やす水の循環が長時間とまった。**（正確には現在正常な水の循環は全く喪失しています。現在の冷却作業を循環と呼ぶことはできません）**…使用済み燃料が出し続ける熱（核崩壊熱）で冷却用プールの水が蒸発し、燃料溶融（メルトダウン）や水素爆発を招きかねない。**（これで済めば幸いというものでしょう）**…発生から2年たっても、原発事故が終わっていない現実を見せつけた。この不安（“？”危機というべきではないでしょうか）は、すべての燃料を取り出すまで続く。それが原発事故の宿命だ。…原発事故は今も続いている。多くの人が見つめていることを忘れてもらっては困る。**（日本の将来がかかっていることを忘れてもらっても困る）**」なんと生ぬるい社説ですが、ともかくもこうした社説が現れるようになったことは一歩前進でしょう。

しかし実際の危険はこんなものではありません。**すべてのポイントは、福島原発敷地内にある核燃料の量**にあります。炉心損傷を起こした1号機から3号機炉内には新核燃料集合体換算で現在約1495体の集合体があります。ウラン同位体（ウラン235と238の合計）に換算すると約300トンになります。もちろん損傷を受け、水で冷やしているものの、剥き出し状態です。さらに1号から4号機使用済燃料プールには2724体の集合体、これも同様に約547.5トンとなります。やはり損傷を受けていることは確実です。さらに共用プールには6377体、1281.7トン（**損傷を受けていません**）さらに健全な5号機と6号機の炉内とプールには合計3134体、約630トン。集合体数で合計1万3731体、トン数合計で**約2760トン**が、程度の差こそあれ、危険に曝されていることとなります。それでは、これらのうち一体どのくらいの量がすでに第1事故以来放射能として放出されたのでしょうか？それを考える手がかりが、1号炉から3号炉の燃料損傷率です。現在の推計が正しいとすれば、すでに損傷した集合体は554体分、111.35トンということになります。これが全て放射能放出をしたものと考えれば（**実際にはそうではありませんが**）、現在敷地内にある放射能総量の最大約4%がすでに放出されたと考えることができます。**逆にいうと敷地内にはまだ96%の放射能が危険な状態**で小康を保っているということになります。第1事故はチェルノブイリ事故と比較され、それはそれで意味のあることですが、今はすでに起きてしまった**第1事故とこれから起きるかも知れない第2事故との比較が最も重要**です。

ここで第2事故に向けて「最悪のシナリオ」を描いてみましょう。発火点は一番不安定な1～3号炉内です。あるいは不安定な1号～4号プールのどこかかも知れません。原因は冷やせなくなることです。直接的には電源喪失で起こる可能性が高いと思います。その理由はネズミ1匹かも知れませんし、大地震や津波かも知れません。あるいは台風かも知れませんし、落雷かも知れません。要するにどこか1点電源喪失が再び起こり、注水ができなくなり、それが核崩壊熱上昇となって再びメルトダウンが起こると想定しましょう。それは水素爆発よりさらに怖い水蒸気爆発となるかも知れません。正常な減速機能が失われていることを考えれば、再臨界から核暴走につなが

り、放射能があたりを覆って、鎮圧のための人員すら近づけなくなる、そうすると次々と他の部分が陥落し、原発敷地内に入りたくても人が入れなくなる…。第1事故の時には東電のスタッフは現場全面撤退を思いとどまりましたが、第2事故ではとどまりたくてもとどまれない状態となり、残り96%の放射能が全面放出、これが現時点での最悪のシナリオでしょう。

確実に東京を含む東日本には人が住めなくなります。こうした目で東電の収束計画を見てみると、東電の計画は、最悪のシナリオどころか、希望的観測も交えて最良のシナリオを描いています。原子力規制委員会は、みなさんよくやっていることは認めますが、一言でいえば「東電の収束計画」や「実施案」にケチをつけるだけ。自民党安倍政権は、これも一言でいえば、すべて東電に丸投げし、責任を東電1社に押しつけてできるだけ考えないようにしている、いわば思考停止状態です。大手マスコミは東電や政府が発表した時だけ騒ぐいわば「発表報道」に徹し、これも思考停止状態。この「思考停止状態」こそが私たちが直面する本当の『危機』かも知れません。**私たち市民まで「思考停止」にならないようにし、一生懸命考え研究し、解決の道を探らなくてはなりません。**

	1号炉内	2号炉内	3号炉内
集合体数	400体	548体	548体
損傷率	70%	30%	25%
損傷体数	280体	164.4体	109.6体
損傷体数合計	554体		
損傷ウラン同位体重量	111.35トン		

* 損傷率は、2011年4月11日時点の旧原子力安全・保安院の推定
 * 1号～4号までの使用済燃料プールには、当時3106体の燃料集合体があり、一部損傷を受けていることは確実だが、今のところ損傷は推定もされていないので、この表には含めていない。
 * 燃料集合体には、新燃料換算で1体あたり201kgのウラン同位体（ウラン235及びウラン238）が含まれているとした。

巨大核のゴミ捨て場と化す福島第一原発敷地

2013年（平成25年）1月31日時点



『東京電力（株）福島第一原子力発電所 構内配置図』（平成25年1月31日）（「東京電力（株）福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況（概要版）」資源エネルギー庁・東京電力株式会社 2013年1月31日）より作成。地図はgoogleマップ直近の航空写真。<作成は網野沙羅>